

こどもまんなか九州宣言

～ こども・若者の明るい未来を応援する九州へ ～

我が国の少子化は深刻さを増しており、昨年の出生数は75万人と過去最少になるなど、少子化問題は待ったなしの課題である。

少子化の進行は、将来的には社会保障制度の維持が困難になるなどの「社会問題」であることのみならず、労働力人口の減少や消費の縮減などを通して、生産力や市場規模の縮小をもたらし、経済力の低下を招く「経済問題」でもある。

国は、令和5年12月に、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を策定し、社会全体でこども・子育て世帯を応援するため、政府・自治体・経済界等が一体となって取り組んでいくこととしている。

これまで、九州地域は、合計特殊出生率が全国より総じて高いといった特徴を活かし、平成27年から九州創生アクションプランにより、自治体と経済界が連携して少子化対策を含む次世代育成の取組を進めてきた。

「少子化傾向反転のラストチャンス」とされる今、少子化の進行による「社会問題」及び「経済問題」を官民それぞれがしっかり認識するとともに、強い危機感を持ち、こども・若者の将来を切り拓くため、これまで以上に官民一体となって本腰を入れて取り組むことが急務である。

こうした背景の下、我々は、次代を担うすべてのこどもが健やかに成長でき、併せて、若い世代の誰もが将来に明るい希望を持ち、希望する誰もが安心して結婚し、こどもを生み、男女ともに育てることができる「こどもまんなか九州」を実現し、全国を牽引する地域となるよう、官民連携による「オール九州」で、以下について重点的に取り組むことをここに宣言する。

- ・ 結婚、出産、子育ての希望が叶うよう、職場や地域社会全体で応援する気運醸成
(社会全体のポジティブイメージへの転換)
- ・ こどもが将来いきいきと活躍できるよう、その健やかな成長やチャレンジを支援
(次代を担う「人財」の育成)
- ・ 若い世代の所得向上や各家庭の事情に合わせた柔軟な働き方の実現
(若者が将来に希望)
- ・ 女性が能力を発揮し、安心して働ける職場環境づくり
(ジェンダー視点を方針決定から取り込む「ジェンダー主流化」の浸透)
- ・ 男性が当たり前に家事や育児を担うための意識改革・行動変容
(共家事・共育ての推進)

令和6年6月4日

九州地域戦略会議

共同議長

河野 俊嗣

共同議長

倉富 純男

